

もくじ

- P.1 国際交流・支援事業の歩みと現在
- P.4 「アジアの子どもたちに寄り添い、育む」プロジェクトが始まります！
- P.6 アジアのソーシャルワーカーとの日々
- P.7 追悼 シーラガマ・ウィマラ大僧正
- P.8 国際社会福祉基金委員会の開催報告 ほか

国際交流・支援事業の歩みと現在

全社協では、全国の福祉関係者ととも、40年以上にわたり国際交流・支援事業に取り組み、多様な活動へと発展させてきました。アジア各国の福祉団体、ソーシャルワーカーとは「顔の見える」関係づくりを進めて国際的なネットワークを構築し、民間ベースによる交流・支援を深めてきました。今日のコロナ禍のなかで、相互の交流が難しい状況にあっても、これまでに培った信頼関係の下で活動を継続、推進しています。

本稿では、全社協の国際交流・支援事業の原点、これまでの歩みを振り返るとともに、修了生福祉活動助成事業など、現在行われている活動について紹介します。

全社協の国際交流・支援事業については、全社協ホームページでも紹介しています。
<https://www.shakyo.or.jp/bunya/kokusai/index.html>



国際交流・支援事業の歩み

国際交流・支援事業は、1979（昭和 54）年の国際児童年に際し、「苦しむ世界の子どもたちのために」と呼びかけを行い、全国の福祉関係者より多くの拠金が寄せられたことから始まりました。その背景に、戦後日本の社会福祉は、全米の各種宗教団体を中心とする組織が設置した「アジア救援公認団体（Licensed Agencies for Relief in Asia）」によるララ（LARA）物資等、海外からの援助や協力によって支えられてきたという経緯がありました。カンボジア難民キャンプへの医療団の派遣やアジアの児童福祉事業、中国帰国者への支援に取り組みました。



1984（昭和 59）年には、「アジア児童福祉等従事者長期研修」を開始しました。その後 1993（平成 5）年には、より幅広い分野で活躍するソーシャルワーカーを育成することを目的に「アジア社会福祉従事者研修」へと名称を変更し、今日に至ります。国際交流・支援を長期的かつ安定的に実施すべく新たな拠金活動を行い、1991（平成 3）年に「国際社会福祉基金」を創設。国際社会福祉基金委員会のもと、アジア社会福祉従事者研修をはじめとしたさまざまな事業を行っています。

アジア社会福祉従事者研修

アジア社会福祉従事者研修は、2019（令和元）年度に第 36 期研修を実施しました。毎年アジア各国から現役の社会福祉従事者を招聘し、社会福祉施設などの協力を得ながら、11 か月間にわたって社会福祉について学びを深める機会を提供します。研修はすべて日本語で行い、さまざまな国から参加する研修生同士、あるいは日本の社会福祉関係者等と交流し、互いに理解を深めています。36 期までの修了生は 171 名を数え、その多くが、現在も母国で福祉活動に取り組んでいます。



また帰国後も、再度日本に招聘し 3 週間ほど福祉施設で学びを深める「修了生フォローアップ研修」や母国での福祉活動に助成を行う「修了生福祉活動助成事業」、5 年に一度修了生が一堂に会し日本の福祉関係者が交流する「アジア社会福祉セミナー」、さらには災害に対する支援活動など、さまざまな形で修了生の学びと母国での活動を支援し続けています。

研修の再開に向けて

アジア社会福祉従事者研修および修了生フォローアップ研修は、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めず、依然として各国からの招聘が困難であること、日本国内の社会福祉施設等においても引き続き厳格な感染

予防対応が講じられている状況を踏まえ、令和2年度以降は中止しています。令和5年度については、令和5年3月に第37期研修生を招聘し、例年通り11か月間の期間での実施を予定しています。

修了生福祉活動助成事業

1997（平成9）年より、アジアの社会福祉の発展に寄与することを目的に、アジア社会福祉従事者研修の修了生が行う社会福祉事業への助成を毎年実施しています。公益財団法人日本社会福祉弘済会、公益財団法人毎日新聞東京社会事業団の助成および本会の国際社会福祉基金を原資とし、2021年度までに8か国延べ194団体、総額約5,760万円を助成しました。

2021年度は、コロナ禍での支援活動を含め10団体に助成を行いました。助成事業の一部を紹介します。

オンサクル（2期） 児童リハビリテーション発達グループ／タイ 「オンライン学習を通じた高齢者およびその介護者の生活の質の向上」



高齢者に対する代替医療を提供している9期修了生マリーさんと共同で、コロナ禍で以前にも増して健康維持や免疫力向上に関心をもつ高齢者に対し、健康管理に関する知識を提供するプログラムの開発を行いました。

タイで幅広く利用されているLINEを活用し、朝食の重要性やマッサージ方法等さまざまな情報に関する画像や動画を作成し、約3か月の間に、36,000件以上のメッセージ、228枚の画像、8本の動画を発信しました。また、個別相談も受け付け、30件ほどチャットでの個別対応を行いました。



足湯による健康と睡眠の維持に関する画像

アイナ（9期） アジア・コミュニティ・サービス／マレーシア 「知的障害者のための家内織物プロジェクト」



知的障害者に働く場を提供しているセンターにおいて、新型コロナウイルスのロックダウンにより長い間活動が制限されている利用者のために、各家庭に機織り機を提供し、在宅での就労環境を整備する事業を行いました。

在宅での作業に向け、個々の状態やニーズに合わせた業務内容、各家庭のインターネット接続の安定性や家族によるサポートの可否について調査・検討しました。また、オンラインで機織り機の使い方を示すマニュアル動画を開発しました。

機織り機を各家庭に配布後、使用方法や織り方を利用者や家族に伝えるワークショップをオンラインで行い、ロックダウン解除後は家庭訪問によるフォローアップを行いました。



家族のサポートを受けながら作業を行う利用者

2021年度の修了生福祉活動助成事業報告書は、全社協ホームページに掲載しています。
<https://www.shakyo.or.jp/bunya/kokusai/index.html>



「アジアの子どもたちに寄り添い、育む」プロジェクトが始まります!

全社協では、アジア各国で困窮する子どもの自立支援に資することを目的に、教育や就労の機会等が得られるよう経済的・精神的支援を行う「アジアの子どもたちに寄り添い、育む」プロジェクト（「育むプロジェクト」）を令和5年度から開始します。児童支援をアジア社会福祉従事者研修の修了生とともに取り組み、国際交流・支援や人材育成を拡充していくことをめざします。

なぜ今、子どもたちへの支援なのか

全社協の国際交流・支援事業は、本紙P2でご紹介したように、1979年の国際児童年に全国の福祉関係者から多くの拠金が寄せられたことから始まりました。この拠金をもとに1984年から「アジア児童福祉等従事者長期研修」を開始し、現在の「アジア社会福祉従事者研修」へと発展した経緯があります。

アジア各国においては、現在もなお、親の失業や収入減により学校に通えない、食べ物が不足するなど、子どもたちが困窮する状況が報告されています。アジア社会福祉従事者研修による人材育成、国際交流、支援をおよそ40年実施してきましたが、あらためて事業の原

点である「苦しい世界の子どもたち」への支援を、財政的な支援だけでなく、こころの支援、交流を通して実現していく。それらの新たな活動を、各国の福祉現場のリーダーとして活躍する研修修了生たちとともに、福祉関係者の皆さまで育んでいく。

このような思いから、従来のアジア社会福祉従事者への福祉活動とともに、子どもの生活に及ぶ困窮に対して、新たに直接的で即効性のある支援プロジェクトを立ち上げ、アジアの子どもたちへの支援を展開していくこととしました。

誰に、どのような支援を行うか

フィリピン、タイ、マレーシア、スリランカ、インドネシアの5か国で、研修修了生や彼らの所属団体が、それぞれの福祉活動のなかで関わる子どもが支援の対象となります。具体的には、

- ・経済的要因等により、教育に要する費用を支払えない
- ・親や保護者がいない、または養育を受けられないような厳しい環境にある
- ・何らかの事情で国籍や市民権がない、または難民である
- ・障害などの本人の状況に応じた教育や職業訓練が受けられない

など、概ね20歳までの子どもを想定しています。

財政的な支援としては、通学や就労訓練・準備にかかる経費に対する助成金（最大年間1人5万円）を支給します。これとあわせて、本プロジェクトに参加する全社協の国際交流・支援活動会員と支援を受ける子どもたちにより、メッセージの交換やオンラインによる交流など、こころの支援、交流を行います。

これらの活動は、各国で研修修了生や所属団体により結成された本プロジェクトのプロジェクトチームが、全社協と支援担当者、子どもたちの橋渡しをしながら管理、実施していきます。



ぜひ、「育むプロジェクト」に参加してください

本プロジェクトの活動財源は、国際社会福祉基金となります。福祉関係者の皆さまには、法人・組織、または個人として全社協の国際交流・支援活動会員として本基金へのご協力をいただいておりますが、今年度から本プロジェクトに限定した支援会員「育むプロジェクト支援会員」を新たに設けました。従来の会員（法人・組織会員、個人会員）でも本プロジェクトに参加できますが、「育むプロジェクト支援会員」は1口5千円から、施設・事業

所やグループなどでの登録も可能となっています。施設・事業所等で会員登録をいただければ、職員、利用者の方から、子どもたちへのメッセージの送付等、活動に参加することができます。ぜひ、支援会員として「育むプロジェクト」を皆さまで育てていきましょう。

国際交流・支援活動会員へのお申込みを希望される方は、下記 URL より登録手続きを行ってください。追って、パンフレット等のご案内をお送りいたします。

URL <https://forms.gle/sxec1am2d9bri4nS8>

QR コードはこちら ⇒



各国のプロジェクトチーム・リーダーからのメッセージ

フィリピン ジュリエット (36 期生)



「育むプロジェクト」に関わる修了生たちで何度も相談し、私たちは、貧しい子どもたちのために専門知識、社会資源、そして時間を分かち合い、協働していくことを約束しました。経済的な支援だけでなく、さまざまなアプローチを通じて感情的／認知的／社会的／精神的側面にも焦点を当てながら、包括的な支援を行います。「育むプロジェクト」で関わる子どもたちが、生活の質を向上させるためのライフスキルを身につけ、自立した大人に成長していくことを信じて活動します。



タイ ソムチャイ (4 期生)



「育むプロジェクト」によるタイ、アジアの貧しい子どもたちへの支援が始まることに、心から感謝を表します。私たちタイの修了生は、社会開発ワーカー、そしてさまざまな立場の人びとのために働く一員として、喜んで日本の支援者の皆さまとタイの貧しい子どもたちをつなぐ架け橋になりたいと思っています。「育むプロジェクト」がタイの子どもたちの明るい未来につながることを確信しています。

スリランカ セートウンガ (2 期生)



「育むプロジェクト」は、子ども一人ひとりに向き合う草の根的なプロジェクトであり、非常に期待しています。スリランカでは 15 歳で孤児院を出なければならず、アフターケアがないことが課題となっています。したがって、15 歳を迎えた子どもたちに職業訓練など就業の機会を提供できることを非常にありがたいと思います。孤児院の子どもたちや、視聴覚障害児が通う学校の子もたち、地域の障害児に支援を行いたいと思っています。

アジアのソーシャルワーカーとの日々



藤巻 契司

社会福祉法人 東京光の家
救護施設 光の家神愛園 施設長

東京光の家は盲目の人、秋元梅吉により設立された視覚障害者のための法人です。クリスチャンである秋元は自身がキリスト教の信仰をもったことで救われた経験から、「盲人に聖書の福音を」述べ伝えることが自身の使命と考え、盲人基督信仰会（後に東京光の家と改称）を大正八年に設立し、以来多くの皆様に支えられ、今日に至っています。

聖書の中に、「受けるよりは与えるほうが幸いである」（使徒行伝）とイエスが述べておられるように、東京光の家も多くの皆様からいただいた恵を少しでもお返ししたいと考え、協力できることには可能な限り協力するようにしています。アジア社会福祉従事者研修に関してもできる限り協力させていただこうと、平成10年の15期生からこれまでに19名の研修生を受け入れてきました。

研修生により研修期間の長短がりましたが、原則として研修生には法人内の各施設で研修を受けていただいております。母国でのお仕事を離れ、日本に来て勉強したいと考えて参加されている方がたです。皆さんとても意欲的で可能な限り多くのことを学んでいこうという意欲をもたれている方ばかりでした。なかには性格的に内気な方もいましたが、そ

の方が研修を終える際の感想で、「こんなに自分が積極的に利用者の皆様に話しかけられるようになるとは思いませんでした」というような感想を述べられたことがありました。東京光の家の利用者の多くは視覚障害者です。アイコンタクトやボディーランゲージといった手段が使えません。日本語をしゃべってもらわないと、コミュニケーションが取れません。そのような環境ですので、研修生はたとえ自信がなくても日本語で話しかけるしかありません。ですので、ほとんどの研修生はほんの数日で利用者に打ち解けて研修されていました。

毎回、研修生が行う母国の紹介や自身の仕事についてのプレゼンは我々も多くのことを学ぶ機会となっており、いつも楽しみにしています。制度が整備されていないなか、使命感をもって活動している団体で働かれている研修生の話は、あらためて“社会福祉”の原点について考えさせられ、仕事に前向きに取り組むパワーをいただいています。

今後も末永くこの研修が続くことを祈っております。



夏祭りで福引を担当する
王さん（台湾・31期）



母国の活動をプレゼンする
ファンさん（台湾・32期）



川端 均

社会福祉法人 大阪自彊館
理事長

大阪自彊館はアジア社会福祉従事者研修の開始当初から関わりをもってきました。私は平成9年に大阪自彊館に入職しました。平成11年の秋、タイ王国在任経験があり、当時企画課に配属されていた私に、故吉村靱生理事長から「インドネシア人で16期アジア研修生のバンバン君が研修に来るのでお世話をするように」と指示がありました。東南アジアの中でもインドネシアはヨーロッパからの支援も多く、ソーシャルワーカーの活動も進んでいる国です。英語圏なので言葉も堪能です。さて本人に会ってみると、彼は敬虔なイスラム教徒で豚肉はもちろん、豚からスープを取った料理も食べません。食堂でのメニューに食べられない料理がないかと大変気を遣いました。施設に頼んで礼拝するための場所もつくってもらいました。バンバンさんは優秀な方で日本語は見る見るうちに上達、一緒に大阪城の天守閣に登ったのも良い思い出です。当時研修生の方がたは、卒業旅行として帰国前にそろって大阪へ来られ、京都の清水寺を訪れたり、京料理を楽しんだり、夜は吉村理事長を囲んでカニ料理の食事が恒例でした。フィリピン、タイ、インドネシア、スリランカ、韓国、台湾等、どの国の方も日本語の上達が早く、そのたびに日本の生活に溶け込んでいる姿には感心させられました。

平成28年秋には32期生のジョコ君が久々の研修生として来館。彼もインドネシア出身でやさしい若者。活発な人で、休みの日にスマホ頼りに電車でモスクに向かう傍ら神戸大学まで足を延ばし、「次回日本に来る機会があればこの大学に入りたい」とまで言っていました。救護施設や障がい者施設など、いろいろな部署で勉強して母国に帰りました。

最後は令和2年に来館した韓国のギョンホ君。今風な若者ではっきり意見を言える人でした。救護施設の利用者の日常を見て、「国からの補助で生活しているのに社会復帰に対する前向きなところが見えない」との厳しい意見。私もこれまで多くの外国人と関わってきましたが、このように自分の意見をはっきりと言えるのは大切なことです。はっきりした意見を言わない日本人を、私は情けなく思います。

研修生の皆さんが、日本で何を学んで自国へ持ち帰り、それをどのように生かしていくのか、非常に興味があるところです。文化、宗教、慣習、言語などすべてが違う人たちが、お互いに交流を深め理解し合うことは大切なことです。今後もこの研修事業による交流が長く続くことを期待しています。



食事介助をするジョコさん



心肺蘇生訓練を受ける
ギョンホさん

追悼 シーラガマ・ウィマラ大僧正

アジア社会福祉従事者研修の事業開始当初から、スリランカ研修生推薦人を務めた NESEC 財団理事長 シーラガマ・ウィマラ大僧正が 2022 年 5 月 4 日に逝去されました（享年 69 歳）。心よりご冥福をお祈りいたします。

故・ウィマラ師は、日本での修行、施設研修から帰国後に孤児院を設立し、スリランカの児童福祉の発展に尽力されました。本研修には 1 期生・アマラコーンさんから 33 期生・マドゥさんまで 25 人の若者を送り出し、日本、アジア各国の福祉関係者との国際交流を深めてきました。

スリランカの研修修了生を代表して、現在、NESEC 財団運営委員会 会長を務めるセートウンガさん（2 期生）から、追悼のメッセージを寄せていただきました。



全社協とスリランカの窓口となり 社会福祉への人材づくりに貢献したウィマラ先生

私はウィマラ先生の推薦を受けて第2期の研修生として来日し、修了後にさらに日本で教育と福祉について学び、筑波大学から教育学博士を取得してスリランカに帰国しました。その後、スリランカの大学で教育学の教授となり、スリランカの人材養成に関わっています。

今年の5月にウィマラ先生がお亡くなりになってから先生が理事を務めていた NESEC 財団の運営委員会の会長をしています。先生が行ってきた事業の継続のために、より一層頑張っているところです。

ウィマラ先生が日本で仏教福祉を学びスリランカに帰国して設立した「地域子ども会」のメンバーにならなかつたら、私は今どこにいるのだろうか。人との出会いの素晴らしさを痛感しています。

ウィマラ先生の人材養成活動を励ました全社協の関係の多くの先生方が、福祉の心でもって理解をしてサポートしていただいたからこそ、私のような者が育ったのです。

ウィマラ先生をはじめ、多くの日本の先生方の長期的な目的であったアジア福祉の仲間の一員になり、日本語と日本人の福祉の心を大事にしながら、とくにスリランカの子どもの幸せのために頑張りたいと思います。

セートウンガ（2 期生・スリランカ）



スマトラ地震支援（2009 年 3 月）



31 期生修了式に出席（2015 年 2 月）

国際社会福祉基金委員会の開催報告

令和4年7月12日（火）、国際社会福祉基金委員会（令和4年度第1回）を開催しました。前委員長の退任に伴い、委員会では新たに湯川智美委員長（全国社会福祉法人経営者協議会 研修委員長）、高橋知副委員長（群馬県社協 常務理事兼事務局長）を選任しました。令和5年度におけるアジア社会福祉従事者研修（第37期）の再開や、「アジアの子どもたちに寄り添い、育む」プロジェクトの創設、国際交流・支援活動会員の募集、日本・韓国・台湾民間社会福祉代表者会議の開催などについて協議し、各事業を推進していくことを確認しました。

第25回日本・韓国・台湾民間社会福祉代表者会議のご案内

本会議は、共通の社会福祉課題を抱える日本・韓国・台湾の福祉関係者が集い、各方面からの情報・意見交換をする場として、1996年より開催しています。各国持ち回りにより隔年で開催しており、日本が開催国にあたる今回は、新型コロナウイルスの感染状況や韓国・台湾の参加団体の意向を踏まえ、オンラインにより開催します。

今回は、共通する課題である「子どもの健やかな育ちの保障」をテーマに、関連制度・施策の動向や民間福祉団体等による実践について学び合い、相互理解の深化、今後のパートナーシップの推進をはかります。多くの福祉関係者の皆さまの参加をお待ちしています。

● **開催日時**：令和4（2022）年12月8日（木）13：00～16：00

● **会議形式**：リモート（オンライン）開催

● **使用言語**：日本語、韓国語、台湾語

※会議中の発表・報告などについてはすべて同時通訳を行います。

● **プログラム**

・ 進行（チューター）：恵泉女学園大学 生涯就業力推進センター 客員教授 榊原 智子 氏

・ 各国報告（政策レポート）

【日本】大阪総合保育大学 学長 大方 美香 氏 ※韓国・台湾の報告者は調整中

・ 各国報告（実践レポート）

【日本】全国乳児福祉協議会 会長 平田 ルリ子 氏 ※韓国・台湾の報告者は調整中

・ 質疑応答・意見交換

● **参加費**：無料

● **参加申込**：本会ホームページにて参加申込の専用サイトをご案内します（10月上旬予定）。